



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石塚 昭二

四半期報告書提出予定日 平成30年11月21日

配当支払開始予定日

TEL 092-751-4429

平成30年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,904	1.7	512	△26.1	290	△39.7
30年3月期中間期	4,818	△1.6	693	65.0	481	78.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	107.19	—
30年3月期中間期	177.69	—

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	526,613		28,829		5.4	
30年3月期	523,609		28,898		5.5	

(参考)自己資本 31年3月期中間期 28,829百万円 30年3月期 28,898百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、平成30年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△0.0	840	△35.9	500	△42.3	184.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	2,737,160 株	30年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	28,901 株	30年3月期	28,768 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	2,708,338 株	30年3月期中間期	2,708,902 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

※ 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加を主因に前年同期比86百万円増加し49億4百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用の増加等によるその他経常費用の増加を主因に前年同期比2億66百万円増加し43億91百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億81百万円減少の5億12百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比1億91百万円減少の2億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比140億49百万円増加の4,822億71百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比39億28百万円減少の3,705億18百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比13億92百万円減少の890億96百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金等の増加により、前事業年度末比30億4百万円増加の5,266億13百万円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前事業年度末比30億73百万円増加の4,977億84百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の減少により、前事業年度末比69百万円減少の288億29百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の結果及び足元の状況を踏まえ、平成30年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成31年3月期の通期業績予想

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	9,400	800	500
今回修正予想 (B)	9,600	840	500
増減額 (B-A)	200	40	—
増減率 (%)	2.1	5.0	—

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	41,736	50,027
有価証券	90,488	89,096
貸出金	374,446	370,518
外国為替	265	187
その他資産	4,859	5,062
その他の資産	4,859	5,062
有形固定資産	13,564	13,534
無形固定資産	482	602
前払年金費用	1,566	1,682
支払承諾見返	176	179
貸倒引当金	△3,977	△4,277
資産の部合計	523,609	526,613
負債の部		
預金	457,001	473,786
譲渡性預金	11,221	8,485
債券貸借取引受入担保金	20,930	10,383
その他負債	2,194	1,841
未払法人税等	218	198
リース債務	24	22
資産除去債務	10	10
その他の負債	1,941	1,610
役員退職慰労引当金	185	205
睡眠預金払戻損失引当金	140	148
繰延税金負債	983	875
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	176	179
負債の部合計	494,711	497,784
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	17,102	17,324
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	15,705	15,928
固定資産圧縮積立金	528	526
別途積立金	14,125	14,825
繰越利益剰余金	1,052	576
自己株式	△125	△125
株主資本合計	20,680	20,902
その他有価証券評価差額金	3,963	3,673
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,217	7,927
純資産の部合計	28,898	28,829
負債及び純資産の部合計	523,609	526,613

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	4,818	4,904
資金運用収益	4,083	4,038
(うち貸出金利息)	3,486	3,433
(うち有価証券利息配当金)	584	593
役務取引等収益	506	507
その他業務収益	2	3
その他経常収益	226	354
経常費用	4,125	4,391
資金調達費用	169	125
(うち預金利息)	167	123
役務取引等費用	527	527
営業経費	3,252	3,193
その他経常費用	175	546
経常利益	693	512
特別損失	10	3
固定資産処分損	1	3
減損損失	8	-
税引前中間純利益	682	508
法人税、住民税及び事業税	92	202
法人税等調整額	108	15
法人税等合計	201	218
中間純利益	481	290

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						481	481		481	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					600	△600	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	600	△184	413	△0	413	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	530	14,125	731	16,783	△123	20,363	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,816	4,253	8,069	28,019
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				481
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	57	—	57	57
当中間期変動額合計	57	—	57	471
当中間期末残高	3,873	4,253	8,127	28,490

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						290	290		290	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	700	△475	222	△0	222	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	526	14,825	576	17,324	△125	20,902	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,963	4,253	8,217	28,898
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				290
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△290	—	△290	△290
当中間期変動額合計	△290	—	△290	△68
当中間期末残高	3,673	4,253	7,927	28,829

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成31年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成31年3月期	
第2四半期（中間期）決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率（国内基準）	
7. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期	増減率
		29年中間期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,896	2	3,894	
国内業務粗利益	3,889	1	3,888	
資金利益	3,910	△1	3,911	
役務取引等利益	△21	1	△22	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	0	0	0	
-	-	-	-	
国際業務粗利益	7	2	5	
資金利益	2	0	2	
役務取引等利益	1	0	1	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	3	1	2	
-	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,247	△35	3,282	
人 件 費	1,931	△8	1,939	
物 件 費	1,122	△36	1,158	
税 金	193	9	184	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	649	37	612	6.05%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	649	37	612	6.05%
一般貸倒引当金繰入額①	109	218	△109	
業 務 純 益	540	△181	721	-25.10%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	△27	1	△28	
うち株式等損益(3勘定戻)	119	26	93	
うち不良債権処理額②	357	135	222	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	253	93	160	
延滞債権売却損	15	9	6	
そ の 他	87	32	55	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
経 常 利 益	512	△181	693	
特 別 損 益	△3	7	△10	
うち固定資産処分損益	△3	△2	△1	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	3	2	1	
うち減損損失	-	△8	8	
税 引 前 中 間 純 利 益	508	△174	682	
法人税、住民税及び事業税	202	110	92	
法人税等調整額	15	△93	108	
法 人 税 等 合 計	218	17	201	
中 間 純 利 益	290	△191	481	
与信関係費用(①+②-③)	466	353	113	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	649	37	612
職員一人当たり(千円)	1,295	123	1,172
(2)業務純益	540	△ 181	721
職員一人当たり(千円)	1,078	△ 303	1,381

3. 利鞘

(単位:%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	1.76	△ 0.03	1.79
(イ)貸出金利回	1.85	△ 0.06	1.91
(ロ)有価証券利回	1.41	0.10	1.31
(2)資金調達原価(B)	1.38	△ 0.06	1.44
(イ)預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ)外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3)総資金利鞘(A)－(B)	0.38	0.03	0.35

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1)資金運用利回(A)	1.76	△ 0.03	1.79
(イ)貸出金利回	1.85	△ 0.06	1.91
(ロ)有価証券利回	1.43	0.10	1.33
(2)資金調達原価(B)	1.37	△ 0.06	1.43
(イ)預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ)外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3)総資金利鞘(A)－(B)	0.39	0.03	0.36

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	119	26	93
売却益	119	26	93
売却損	-	-	-
償却	-	-	-

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券
該当ありません。

② その他有価証券 (単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末			平成29年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	5,804	9,122	3,317	5,924	9,310	3,385	5,829	8,746	2,917
債券	68,359	70,206	1,847	70,545	72,806	2,260	75,840	78,424	2,584
国債	41,621	43,122	1,500	41,627	43,448	1,820	46,633	48,703	2,070
地方債	3,455	3,494	38	3,312	3,361	49	3,179	3,233	53
社債	23,281	23,589	308	25,605	25,996	391	26,027	26,487	460
その他	8,591	8,743	151	7,213	7,297	84	6,293	6,416	122
合計	82,755	88,072	5,317	83,683	89,414	5,731	87,962	93,586	5,624

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	30年9月末 〔速報値〕		30年3月末 29年9月末比	30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
自己資本比率	7.40%	0.12%	△ 0.35%	7.28%	7.75%
自己資本の額	21,497	240	△ 517	21,257	22,014
リスク・アセットの額	290,499	△ 1,316	6,772	291,815	283,727
総所要自己資本額	11,619	△ 53	270	11,672	11,349

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

7. ROE

(単位:%)

	30年中間期		29年中間期
	29年中間期比		
業務純益ベース	3.73	△ 1.36	5.09
中間純利益ベース	2.00	△ 1.39	3.39

(算式) $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	537	244	356	293	181
延滞債権	11,995	△ 347	△ 1,134	12,342	13,129
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,575	△ 108	△ 224	1,683	1,799
合計	14,109	△ 210	△ 1,001	14,319	15,110

貸出金残高(末残)	370,518	△ 3,928	4,761	374,446	365,757
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
破綻先債権	0.14	0.07	0.10	0.07	0.04
延滞債権	3.23	△ 0.06	△ 0.35	3.29	3.58
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.42	△ 0.02	△ 0.07	0.44	0.49
合計	3.80	△ 0.02	△ 0.33	3.82	4.13

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	4,277	300	298	3,977	3,979
一般貸倒引当金	1,437	110	57	1,327	1,380
個別貸倒引当金	2,840	191	242	2,649	2,598

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
部分直接償却・実施せず	30.32	2.55	3.99	27.77	26.33

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,408	227	△ 160	7,181	7,568
危険債権	5,146	△ 329	△ 618	5,475	5,764
要管理債権	1,575	△ 108	△ 224	1,683	1,799
合計(A)	14,129	△ 211	△ 1,003	14,340	15,132
正常債権(B)	356,780	△ 3,727	5,750	360,507	351,030
総与信額(C) = (A) + (B)	370,910	△ 3,937	4,747	374,847	366,163
総与信残高比(A) / (C) (%)	3.80	△ 0.02	△ 0.33	3.82	4.13

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
保全額(D)	13,194	△ 126	△ 851	13,320	14,045
貸倒引当金	2,674	173	123	2,501	2,551
担保保証等	10,520	△ 299	△ 974	10,819	11,494
保全率(D) / (A) (%)	93.38	0.50	0.57	92.88	92.81

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,408	7,408	1,812	5,595	100.00
危険債権	5,146	4,781	850	3,931	92.91
要管理債権	1,575	1,004	11	993	63.77
合計	14,129	13,194	2,674	10,520	93.38

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
総与信残高	370,910	△ 3,937	4,747	374,847	366,163
非分類額	218,581	△ 8,062	401	226,643	218,180
分類額合計	152,328	4,124	4,346	148,204	147,982
II分類	152,039	4,124	4,352	147,915	147,687
III分類	289	0	△ 6	289	295
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比			
破綻先	537	244	356	293	181
実質破綻先	6,870	△ 18	△ 517	6,888	7,387
破綻懸念先	5,146	△ 329	△ 618	5,475	5,764
要注意先	216,359	2,902	6,681	213,457	209,678
正常先	141,996	△ 6,736	△ 1,155	148,732	143,151
総与信残高	370,910	△ 3,937	4,747	374,847	366,163

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	370,518	△ 3,928	4,761	374,446	365,757
製造業	15,930	△ 138	484	16,068	15,446
農業、林業	417	△ 12	285	429	132
漁業	2	△ 37	△ 36	39	38
鉱業、採石業、砂利採取業	1,406	97	363	1,309	1,043
建設業	46,313	△ 944	3,537	47,257	42,776
電気・ガス・熱供給・水道業	5,816	△ 78	85	5,894	5,731
情報通信業	2,257	57	△ 152	2,200	2,409
運輸業、郵便業	9,707	△ 73	52	9,780	9,655
卸売業、小売業	40,823	228	1,144	40,595	39,679
金融業、保険業	8,140	△ 979	△ 803	9,119	8,943
不動産業、物品賃貸業	84,291	△ 1,739	△ 3,277	86,030	87,568
各種サービス業	51,948	505	2,595	51,443	49,353
地方公共団体	19,623	△ 162	△ 3	19,785	19,626
その他	83,837	△ 656	485	84,493	83,352

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,109	△ 210	△ 1,001	14,319	15,110
製造業	1,179	△ 58	△ 160	1,237	1,339
農業、林業	7	△ 1	△ 1	8	8
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,825	△ 248	△ 343	2,073	2,168
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	108	10	20	98	88
運輸業、郵便業	587	79	△ 81	508	668
卸売業、小売業	2,814	△ 41	△ 83	2,855	2,897
金融業、保険業	-	△ 0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1,906	△ 73	30	1,979	1,876
各種サービス業	3,643	44	△ 362	3,599	4,005
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,036	77	△ 20	1,959	2,056

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
消費者ローン残高	69,059	△ 1,267	△ 1,093	70,326	70,152
うち住宅ローン残高	46,406	△ 605	△ 504	47,011	46,910
うちその他ローン残高	22,653	△ 661	△ 589	23,314	23,242

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
中小企業等貸出比率	92.42	0.23	0.33	92.19	92.09
中小企業等貸出残高	342,467	△ 2,740	5,616	345,207	336,851

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	30年中間期		29年中間期	増減率
		29年中間期比		
総預金 (末残)	482,271	1,471	480,800	0.30
預金 (末残)	473,786	4,310	469,476	0.91
譲渡性預金 (末残)	8,485	△ 2,838	11,323	△ 25.06
総預金 (平残)	481,339	4,791	476,548	1.00
預金 (平残)	473,123	6,916	466,207	1.48
譲渡性預金 (平残)	8,215	△ 2,125	10,340	△ 20.55
貸出金(末残)	370,518	4,761	365,757	1.30
(平残)	369,183	5,887	363,296	1.62

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	30年中間期		29年中間期	増減率
		29年中間期比		
個人預金	330,602	1,084	329,518	0.32
流動性預金	101,540	1,353	100,187	1.35
固定性預金	229,061	△ 270	229,331	△ 0.11
法人預金	120,350	5,229	115,121	4.54
流動性預金	77,840	7,042	70,798	9.94
固定性預金	42,510	△ 1,813	44,323	△ 4.09
合計	450,953	6,314	444,639	1.42
流動性預金	179,380	8,395	170,985	4.90
固定性預金	271,572	△ 2,082	273,654	△ 0.76

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	62,128	△ 1,743	△ 1,486	63,871

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 16.7%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
役員数	14	1	13	13
従業員数	498	△ 6	504	528

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2018年3月期	291,815	21,257	7.28
2018年9月期	290,499	21,497	7.40

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
17年3月期	1,339	1,272	1,250
18年3月期	1,273	1,273	1,435
19年3月期期初予想	950	950	900
19年3月期今回予想	980	980	920
16年9月中間期	703	594	680
17年9月中間期	612	612	721
18年9月中間期期初予想	580	580	550
18年9月中間期	649	649	540

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
17年3月期	88	445	-	534
18年3月期	△ 162	478	-	316
19年3月期期初予想	50	350	-	400
19年3月期今回予想	59	557	-	616
16年9月中間期	23	309	-	332
17年9月中間期	△ 109	222	-	113
18年9月中間期期初予想	30	210	-	240
18年9月中間期	109	357	-	466

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2017年9月末	7,568	5,764	13,333	209,678	223,011
2018年3月末	7,181	5,475	12,657	213,457	226,114
2018年9月末	7,408	5,146	12,554	216,359	228,914

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2017年9月末	1,799	15,132
2018年3月末	1,683	14,340
2018年9月末	1,575	14,129

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2018年9月末		2018年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,812百万円	100.00%	1,616百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	850百万円	70.00%	867百万円
要管理先債権	無担保部分の	1.93%	11百万円	2.51%	17百万円
	債権額の	0.70%	11百万円	0.97%	17百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.60%	1,291百万円	0.54%	1,150百万円
正常先債権	債権額の	0.10%	133百万円	0.12%	160百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
18年3月末	7,181	5,475	12,657
18年9月末	7,408	5,146	12,554
18/03→18/09 新規増加 ※	1,614	326	1,940
18/03→18/09 オフバランス化	1,387	655	2,043
18/03→18/09 増減	227	△ 329	△ 103

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランスの内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
17年9月期実績	-	-	-	328	-
18年9月期実績	-	-	-	121	-

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
17年9月期実績	-	1,805	1,741	64	2,133
18年9月期実績	-	1,922	1,737	185	2,043

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2017年9月末	5,829	8,746	22,014
2018年3月末	5,924	9,310	21,257
2018年9月末	5,804	9,122	21,497

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2017年9月末	39,679	-	190	2,698	8
	2018年3月末	40,595	-	149	2,704	1
	2018年9月末	40,823	-	141	2,631	41
建設	2017年9月末	42,776	-	56	2,081	30
	2018年3月末	47,257	-	54	1,939	78
	2018年9月末	46,313	-	53	1,697	74
不動産	2017年9月末	86,840	-	983	893	-
	2018年3月末	85,331	-	959	1,020	-
	2018年9月末	83,476	-	881	1,024	-
金融・保険業	2017年9月末	8,943	-	-	0	-
	2018年3月末	9,119	-	-	0	-
	2018年9月末	8,140	-	-	-	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2017年9月末	/	190	1,319	1,388
	2018年3月末	/	149	1,384	1,320
	2018年9月末	/	141	1,451	1,220
建設	2017年9月末	/	56	683	1,429
	2018年3月末	/	54	591	1,427
	2018年9月末	/	53	433	1,339
不動産	2017年9月末	/	983	364	528
	2018年3月末	/	959	510	509
	2018年9月末	/	881	464	559
金融・保険業	2017年9月末	/	-	-	-
	2018年3月末	/	-	-	-
	2018年9月末	/	-	-	-